



# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月30日

上場会社名 株式会社 新生銀行  
コード番号 8303

上場取引所 東証市場第一部  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shinseibank.com>)

代表者 役職・氏名 代表執行役社長 ティエリー ポルテ

TEL (03)5511-5111

問合せ先責任者 役職・氏名 財務管理部次長 内山 淳

決算取締役会開催日 平成17年11月30日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	95,058	(4.6)	32,892	(33.6)	39,153	(5.0)	27	39
16年9月中間期	90,907	(9.6)	24,621	(10.1)	37,296	(17.1)	26	02
17年3月期	173,068	(6.2)	46,697	(4.2)	68,097	(4.3)	47	27

(注) 期中平均株式数 普通株式 第2回甲種優先株式 第3回乙種優先株式  
 17年9月中間期 1,358,529,313 株(自己株式控除後) 74,528,000 株 600,000,000 株  
 16年9月中間期 1,358,534,756 株(自己株式控除後) 74,528,000 株 600,000,000 株  
 17年3月期 1,358,533,687 株(自己株式控除後) 74,528,000 株 600,000,000 株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

		1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
		円	銭	円	銭
17年9月中間期	(第2回甲種優先株式)	6	50	/	
	(第3回乙種優先株式)	2	42		
	(普通株式)	1	48		
16年9月中間期	(第2回甲種優先株式)	6	50		
	(第3回乙種優先株式)	2	42		
	(普通株式)	1	29		
17年3月期	(第2回甲種優先株式)			13	00
	(第3回乙種優先株式)			4	84
	(普通株式)			2	58

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年9月中間期	6,943,109	822,768	11.9	356 22	(速報値) 21.41
16年9月中間期	6,534,178	759,431	11.6	309 60	21.20
17年3月期	6,396,302	788,945	12.3	331 33	22.13

(注) 期末発行済株式数 普通株式 第2回甲種優先株式 第3回乙種優先株式  
 17年9月中間期 1,358,528,669 株(自己株式控除後) 74,528,000 株 600,000,000 株  
 16年9月中間期 1,358,533,901 株(自己株式控除後) 74,528,000 株 600,000,000 株  
 17年3月期 1,358,530,857 株(自己株式控除後) 74,528,000 株 600,000,000 株  
 期末自己株式数 普通株式 17年9月中間期 8,937 株 16年9月中間期 3,705 株 17年3月期 6,749 株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				円	銭
通 期	190,000	62,000	68,000	1	48

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円 20銭

上記配当は普通株式に関するものであります。優先株式の配当及び各株式の配当金総額につきましては、下記をご覧ください。

18年3月期の配当予想

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	
	円	銭	円 銭		
18年3月期	(第2回甲種優先株式)	13	00	6 50	968
	(第3回乙種優先株式)	4	84	2 42	2,904
	(普通株式)	2	96	1 48	4,021

上記の予想は、当社の経営方針・財政状況を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(参考)

「1. 17年9月中間期の業績」指標算式

$$\text{1株当たり中間(当期)純利益} \dots\dots\dots \frac{\text{中間(当期)純利益 - 普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\text{普通株式の中間期(当期)中平均株式数}^{*2}}$$

$$\text{1株当たり株主資本} \dots\dots\dots \frac{\text{(中間)貸借対照表の資本の部の合計額 - 控除する金額}^{*3}}{\text{中間期(当期)末の発行済普通株式数}^{*2}}$$

「2. 18年3月期の業績予想」指標算式

$$\text{1株当たり予想当期純利益} \dots\dots\dots \frac{\text{予想当期純利益 - 予想優先株式配当金総額}}{\text{中間期末の発行済普通株式数}^{*2}}$$

\*1. 優先株式の配当金総額

\*2. 自己株式を除く

\*3. 優先株式発行金額及び優先株式配当額

# 第 6 期中 (平成 17 年 9 月 30 日現在)

# 中間貸借対照表

株式会社 新 生 銀 行

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現金預け金	206,602	預渡性預金	3,727,643
一口借取引支払保証金	117,000	債券貸借取引受入担保金	319,292
買入金取引債権	5,232	一口マネー	1,185,538
特定取引債権	40,365	債券貸借取引受入担保金	170,664
有価証券の信託	111,506	特定取引負債	5,672
貸外国の為替	440,625	借国為替	68,963
外国の他為替	2,016,488	支外国的為替	339,962
その他不動産	3,788,017	支外国的為替	447
債券繰延税金	12,881	支外国的為替	50,000
繰延税金	215,141	支外国的為替	194,904
繰延税金	27,204	支外国的為替	4,830
繰延税金	206	支外国的為替	811
繰延税金	24,979	支外国的為替	153
繰延税金	51,456	支外国的為替	51,456
繰延税金	114,598	支外国的為替	6,120,341
		( 資 本 の 部 )	
		資本金	451,296
		資本剰余金	18,558
		資本準備金	18,558
		利益剰余金	348,736
		利益準備金	6,987
		中間未処分利益	341,749
		中間純利益	39,153
		株式等評価差額	4,181
		自己株式	5
		資本の部合計	822,768
資産の部合計	6,943,109	負債及び資本の部合計	6,943,109

**注1**．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

3．有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4．金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記3．と同じ方法により行っております。

5．デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

6．売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

7．動産不動産の減価償却は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機（ATM等）については定額法、その他の動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物　　13年～50年

動 産　　2年～15年

8．自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

9．繰延資産は、次のとおり償却しております。

(1)その他資産のうち社債発行費は、商法施行規則の規定する最長期間（3年間）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(2)債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(3)債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法施行規則の規定する最長期間（3年間）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

10．外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付

す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

11．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び下記25.の貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法（後述）による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,797百万円であります。

12．賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

13．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務            その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法に

#### より損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（9,081百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

- 14．動産不動産処分損失引当金は、支店等の移転に伴う原状回復費用等について、合理的に算出した損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- 15．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 16．金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、当中間期末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各営業年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当中間期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は124百万円、繰延ヘッジ利益は70百万円であります。

- 17．外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社・子法人等株式及び関連法人等株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価

以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

18. デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
19. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
20. 当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
21. 動産不動産の減価償却累計額11,361百万円
22. 動産不動産の圧縮記帳額3,280百万円
23. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,572百万円、延滞債権額は27,548百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

24. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は105百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
25. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,298百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
26. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は44,524百万円であります。

なお、23.から26.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
27. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金元本の当中間期末残高の総額は、127,911百万円であります。
28. 貸出債権証券化(CLO - Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当中間期末残高の総額は、252,812百万円であります。

なお、当行はCLOの劣後受益権を97,856百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額350,669百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

29. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は75百万円であります。

30. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	10百万円
有価証券	321,241百万円

担保資産に対応する債務

預金	5,457百万円
債券貸借取引受入担保金	5,672百万円
その他負債	912百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券125,835百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は5,284百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は3,088百万円であります。

31. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,929百万円、繰延ヘッジ利益の総額は4,560百万円であります。

32. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金205,270百万円が含まれております。

33. 社債は、劣後特約付社債50,000百万円であります。

34. 1株当たりの純資産額356円22銭

35. 商法施行規則第124条第3号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、4,729百万円であります。

36. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び特定取引有価証券が含まれております。以下39.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額	116,848百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額(益)	3,097

満期保有目的の債券で時価のあるもの

中間貸借対照表	時 価	差 額
---------	-----	-----

計 上 額

うち益

うち損

国債	160,509百万円	159,716百万円	793百万円	-百万円	793百万円
----	------------	------------	--------	------	--------

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの



	中間貸借対照表計上額	時価	差額		
関連法人等株式	21,145百万円	29,792百万円	8,646百万円		
その他有価証券で時価のあるもの					
取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益 うち損		
株式	3,850百万円	4,886百万円	1,035百万円	1,052百万円	16百万円
債券	1,002,198	999,620	2,578	76	2,654
国債	466,884	464,420	2,463	8	2,472
地方債	166,163	166,083	80	0	80
社債	369,150	369,115	34	67	102
その他	131,500	134,694	3,385	4,119	734
合計	1,137,549	1,139,201	1,843	5,248	3,404

(注)「その他」は主として外国債券であります。

なお、上記の評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(損)191百万円は含まれておりません。

上記の評価差額1,843百万円から繰延税金負債749百万円を差引いた額1,093百万円に、従来その他有価証券として保有していた関連法人等株式に係る保有目的変更前の評価差額金3,089百万円及び時価評価されていない有価証券に区分している投資事業有限責任組合等への出資持分に係る評価差額金0百万円を加算した額4,181百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っております。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。

37. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
359,455百万円	2,479百万円	2,228百万円

38. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	367,481百万円
関連法人等株式	4,214
その他有価証券	
非上場株式	2,993百万円
非上場地方債	105
非上場社債	215,308
非上場外国証券	24,587
その他	9,134

39. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	808,649百万円	429,913百万円	82,466百万円	54,513百万円
国債	289,842	200,054	80,520	54,513
地方債	165,066	1,113	9	-
社債	353,741	228,745	1,937	-
その他	5,623	103,232	38,129	11,844
合計	814,273	533,145	120,596	66,357

40. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

  中間貸借対照表計上額 357,173百万円

  当中間期の損益に含まれた評価差額(損) 2,809

その他の金銭の信託

  取得原価 83,452百万円

  中間貸借対照表計上額 83,452

  評価差額 -

41. 売買目的の買入金銭債権の評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

  中間貸借対照表計上額 27,414百万円

  当中間期の損益に含まれた評価差額(損) 86

42. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間期末に当該処分をせずに所有しているものは25,349百万円であります。

43. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,469,950百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが2,245,038百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

第6期中 ( 平成17年4月1日から平成17年9月30日まで ) 中間損益計算書

株式会社 新生銀行  
(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		95,058
資金運用収益	42,705	
(うち貸出金利息)	( 28,830 )	
(うち有価証券利息配当金)	( 11,823 )	
役務取引等収益	10,308	
特定取引収益	10,252	
その他業務収益	16,351	
その他経常収益	15,441	
経常費用		62,165
資金調達費用	15,234	
(うち預金利息)	( 8,075 )	
(うち債券利息)	( 2,626 )	
役務取引等費用	4,766	
特定取引費用	170	
その他業務費用	2,408	
営業その他経常費用	36,491	
	3,093	
経常利益		32,892
特別利益		3,075
特別損失		33
税引前中間純利益		35,934
法人税、住民税及び事業税		2,908
法人税等調整額		310
中間純利益		39,153
前期繰越利益		302,595
中間未処分利益		341,749

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．1株当たり中間純利益金額27円39銭

3．潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額19円42銭

4．特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5．その他経常収益には、金銭の信託運用益12,264百万円を含んでおります。

6．特別利益には、貸倒引当金取崩額2,888百万円を含んでおります。

## 比較中間貸借対照表(主要内訳)

株式会社 新生銀行  
(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期末(A)	平成16年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成16年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	206,602	288,759	82,157	162,208	44,394
コ ー ル 口 ン	117,000	50,866	66,134	70,000	47,000
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	5,232	146,333	141,101	3,744	1,488
買 入 金 銭 債 権	40,365	67,987	27,622	108,410	68,045
特 定 取 引 資 産	111,506	436,893	325,387	166,817	55,311
金 銭 の 信 託	440,625	464,325	23,700	415,395	25,230
有 価 証 券	2,016,488	1,396,928	619,560	1,820,753	195,735
貸 出 金	3,788,017	3,372,519	415,498	3,443,721	344,296
外 国 為 替	12,881	12,361	520	8,550	4,331
そ の 他 資 産	215,141	342,755	127,614	220,972	5,831
動 産 不 動 産	27,204	26,170	1,034	26,499	705
債 券 繰 延 資 産	206	264	58	285	79
繰 延 税 金 資 産	24,979	24,942	37	23,543	1,436
支 払 承 諾 見 返 金	51,456	61,723	10,267	49,896	1,560
貸 倒 引 当 金	114,598	158,652	44,054	124,499	9,901
資 産 の 部 合 計	6,943,109	6,534,178	408,931	6,396,302	546,807
( 負 債 の 部 )					
預 譲 渡 性 預 金	3,727,643	2,761,893	965,750	3,156,271	571,372
債 券	319,292	476,336	157,044	372,607	53,315
コ ー ル マ ネ ー	1,185,538	1,337,451	151,913	1,246,862	61,324
売 現 先 勘 定 金	170,664	173,397	2,733	204,295	33,631
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	-	44,994	44,994	-	-
特 定 取 引 負 債	5,672	-	5,672	-	5,672
借 用 金	68,963	71,471	2,508	64,296	4,667
外 国 為 替	339,962	338,010	1,952	325,394	14,568
社 会 負 債	447	289	158	289	158
そ の 他 負 債	50,000	-	50,000	50,000	-
賞 与 引 当 金	194,904	502,298	307,394	128,663	66,241
退 職 給 付 引 当 金	4,830	3,774	1,056	7,616	2,786
動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	811	1,421	610	1,010	199
債 券 売 却 関 連 損 失 引 当 金	153	153	-	153	-
支 払 承 諾	-	1,529	1,529	-	-
支 払 承 諾	51,456	61,723	10,267	49,896	1,560
負 債 の 部 合 計	6,120,341	5,774,746	345,595	5,607,357	512,984
( 資 本 の 部 )					
資 本 本 金	451,296	451,296	-	451,296	-
資 本 剰 余 金	18,558	18,558	-	18,558	-
資 本 準 備 金	18,558	18,558	-	18,558	-
利 益 剰 余 金	348,736	286,160	62,576	313,272	35,464
利 益 準 備 金	6,987	5,512	1,475	6,249	738
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	341,749	280,647	61,102	307,022	34,727
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	39,153	37,296	1,857	68,097	28,944
株 式 等 評 価 差 額 金	4,181	3,419	762	5,822	1,641
自 己 株 式	5	2	3	4	1
資 本 の 部 合 計	822,768	759,431	63,337	788,945	33,823
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	6,943,109	6,534,178	408,931	6,396,302	546,807

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間損益計算書(主要内訳)

株式会社 新生銀行  
(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期(A)	平成16年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成16年度 (要約)(C)
経 常 収 益	95,058	90,907	4,151	173,068
資 金 運 用 収 益	42,705	40,049	2,656	81,826
(うち貸出金利息)	( 28,830)	( 28,766)	( 64)	( 58,569)
(うち有価証券利息配当金)	( 11,823)	( 6,832)	( 4,991)	( 15,551)
役 務 取 引 等 収 益	10,308	8,731	1,577	20,516
特 定 取 引 収 益	10,252	14,555	4,303	22,305
そ の 他 業 務 収 益	16,351	7,745	8,606	10,765
そ の 他 経 常 収 益	15,441	19,825	4,384	37,654
経 常 費 用	62,165	66,286	4,121	126,370
資 金 調 達 費 用	15,234	15,682	448	29,127
(うち預金利息)	( 8,075)	( 7,231)	( 844)	( 13,575)
(うち債券利息)	( 2,626)	( 3,214)	( 588)	( 6,201)
役 務 取 引 等 費 用	4,766	4,661	105	8,859
特 定 取 引 費 用	170	71	99	113
そ の 他 業 務 費 用	2,408	2,564	156	4,939
営 業 経 費	36,491	36,325	166	70,088
そ の 他 経 常 費 用	3,093	6,980	3,887	13,242
経 常 利 益	32,892	24,621	8,271	46,697
特 別 利 益	3,075	11,587	8,512	18,737
特 別 損 失	33	520	487	575
税引前中間(当期)純利益	35,934	35,688	246	64,859
法人税、住民税及び事業税	2,908	993	1,915	2,374
法人税等調整額	310	614	304	864
中間(当期)純利益	39,153	37,296	1,857	68,097
前期繰越利益	302,595	243,351	59,244	243,351
中間配当額	-	-	-	3,688
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	-	-	737
中間(当期)未処分利益	341,749	280,647	61,102	307,022

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。